

平成19年度事業報告書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

学校法人 千葉敬愛学園

目 次

1 . 法人の概要	-----	1 頁
沿革		
組織図		
設置する学校および所在地		
役員一覧表および評議員数		
部門別教職員数		
学部学科入学定員及び収容定員、在籍者数		
2 . 事業の概要	-----	5 頁
教学関係		
募集計画		
中期経営計画		
平成19年度主要事業		
3 . 財務の概要	-----	8 頁
(1) 資金収支計算書		
(2) 消費収支計算書		
(3) 貸借対照表		
4 . 今後の課題	-----	12 頁
参考(各部門事業報告)		

平成19年度千葉敬愛学園事業報告書

1 法人の概要

本学園は大正15年(1926年)の関東中学校の開設以来、昭和、平成と歴史を刻み、この間に大学、短大、高校そして幼稚園を設置し、総合学園へと発展してきました。

学園の建学の精神は「敬天愛人」です。創始者の長戸路政司が西郷南州(西郷隆盛)の遺訓から導入したもので、「道は天地自然の物にして、人はこれを行うものなれば天を敬するを目的とす。天は人も我も同一に愛し給うゆえ、我を愛する心を以って人を愛する也」という内容のもので、この、「敬天愛人」を現代的に解釈しますと、「敬天」とは「自己を絶対化しない謙虚な態度、姿勢」に通じ、「愛人」は「ヒューマニズムそのもの」と言えます。

80年以上も前に提唱されたこの精神は現在も色あせるところか、ますます輝きを持ち、今の世の中になくなくてはならない精神、教えとなっています。本学園はこの精神を教育の基本に据え、人のため、社会のために役立つ人材育成に力を入れています。

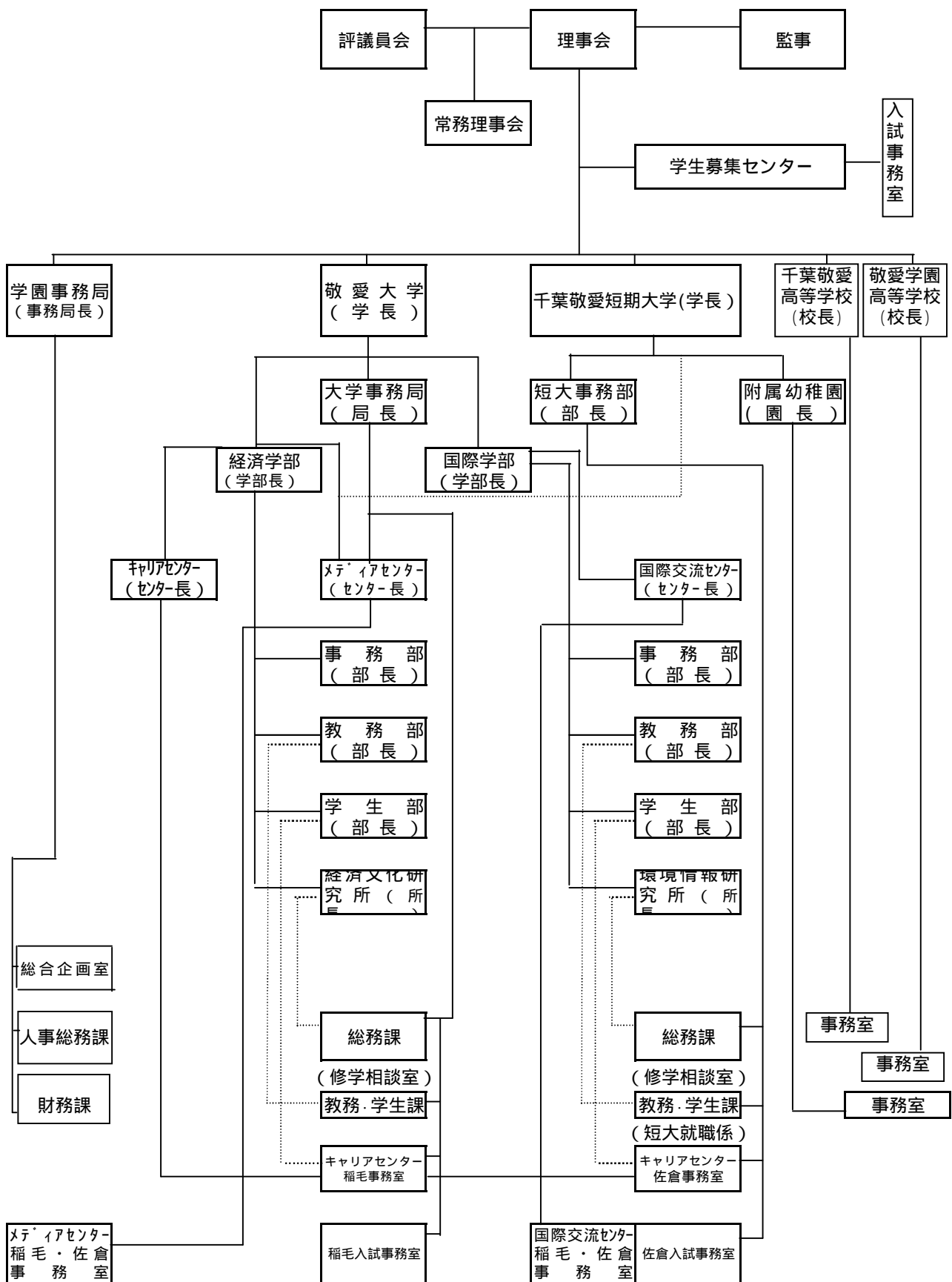
昨今の少子高齢化の荒波をもろに受け、学園を取り巻く状況は年々厳しくなっていますが、教職員一同、心を一つにしてこの難局を切り抜け、よりよい教育機関へと歩を進め、その使命を果たすべく努力しているところであります。

本学園は、稲毛キャンパス(大学・高校)、佐倉キャンパス(大学・短大)、四街道キャンパス(高校)、高洲キャンパス(幼稚園)に分かれています。平成21年度には佐倉キャンパスから大学の国際学部が稲毛キャンパスに移転する予定です。

沿革

大正15年 4月	財団法人関東中学校設置認可
昭和 6年 4月	設置者を財団法人関東学園に変更認可
昭和 6年 4月	千葉関東商業学校（夜間部）併設認可
昭和22年 5月	関東中学校設置認可
昭和23年 3月	学制改革により千葉関東高等学校第1部、第2部設置認可
昭和26年 2月	私立学校法制定により財団法人関東学園は学校法人関東学園として設置認可
昭和28年 3月	千葉関東商業高等学校設置認可
昭和32年11月	千葉関東商業高等学校に工業科設置、名称を千葉工商高等学校と改称
昭和33年 7月	千葉関東高等学校の名称を千葉敬愛高等学校と改称認可
昭和33年 7月	関東中学校の名称を千葉敬愛中学校と改称認可
昭和39年 6月	千葉敬愛高等学校の位置を四街道市四街道1522番地に変更
昭和41年 1月	学校法人名を千葉敬愛学園と改称認可
昭和41年 1月	千葉敬愛経済大学設置認可
昭和41年 1月	千葉敬愛短期大学の設置者を学校法人長戸路学園より本法人に変更認可 （昭和25年3月初等教育科設置認可、昭和37年3月初等教育科第2部設置認可）
昭和48年 3月	千葉敬愛短期大学附属幼稚園設置認可
昭和48年 3月	千葉敬愛中学校廃止認可
昭和49年 4月	千葉工商高等学校に普通科設置
昭和57年 3月	千葉敬愛高等学校第2部廃止認可
昭和62年 4月	千葉敬愛短期大学の位置を佐倉市山王1丁目9番地に変更
昭和62年12月	千葉敬愛短期大学初等教育科第2部廃止認可
昭和62年12月	千葉敬愛経済大学の名称を敬愛大学と改称認可
平成元年12月	千葉敬愛短期大学国際教養科設置認可
平成 6年 6月	千葉工商高等学校の名称を敬愛学園高等学校と改称認可
平成 8年12月	敬愛大学国際学部国際協力量科設置認可
平成 9年 4月	千葉敬愛短期大学国際教養科募集停止
平成11年12月	千葉敬愛短期大学国際教養科廃止認可
平成13年 4月	千葉敬愛短期大学に保育士養成課程を開設
平成15年 4月	敬愛学園高等学校工業に関する学科（機械科・電気科・建築科）、商業科募集停止
平成17年 3月	敬愛学園高等学校工業に関する学科（機械科・電気科・建築科）、商業科廃止認可
平成19年 4月	敬愛大学国際学部国際協力量科を国際学科に名称変更 国際学専攻と地域こども教育専攻を設置

組織図



千葉敬愛短期大学 初等教育科
 〒 285-8567 佐倉市山王1-9
 千葉敬愛高等学校 全日制課程普通科
 〒 284-0005 四街道市四街道1522
 敬愛学園高等学校 全日制課程普通科
 〒 263-0024 千葉市稲毛区穴川1-5-21
 千葉敬愛短期大学附属幼稚園
 〒 261-0004 千葉市美浜区高洲2-2-16

役員一覧表及び評議員数

【役員】

理事

理事長	近藤 龍夫
常務理事（人事総務担当, 高校・幼稚園兼任）	加賀美 修
常務理事（財務担当）	加藤 義平
常務理事（学務担当）	土井 修
理事	長戸路 雄厚
理事	須田 繁
理事	北原文 成
理事	加茂川 益郎
理事	矢野 光
理事	奥山 浩
理事	黒川 厚雄
常任監事	岩崎 西鸞
監事	前田 勝己 (平成20年4月1日現在)

【評議員】

評議員 霞 鳥 芳 男 他24名

部門別教職員数（平成19年5月1日現在）

	学園本部	経済学部	国際学部	短期大学	敬愛高校	学園高校	幼稚園	全体
教員数	0	31	27	16	69	70	11	224
職員数	3	28	20	8	6	6	1	72

学部学科入学定員及び収容定員、在籍者数（平成19年5月1日現在）

	学園本部	経済学部	国際学部	短期大学	敬愛高校	学園高校	幼稚園	全体
入学定員	0	260	195	150	406	457	90	1,558
収容定員	0	1,060	810	300	1,218	1,371	270	5,029
在籍者数	0	1,100	709	367	1,296	1,142	252	4,866

2 事業の概要

19年度は学園の第3次中期経営計画(平成19年～22年)の初年度に当たり、同計画はもとより、学園の長期目標を示す「基本構想」実現にとってもきわめて大事な年度でありました。第3次中期経営計画は「基本構想」を具体的に進めていく初段階の計画と言えるもので、その主なものとして 財政の健全化 大学新校舎建設 大学の学部、学科の再編成 学生・生徒募集の強化と募集定員の適正化 事務組織の効率化などがあげられます。

19年度は上記計画のすべてにわたって着手し、初年度としてはまずまずの成果をあげました。

財政健全化では、ここ数年の懸案事項であった期末手当の削減について、組合の理解を得て、年間支給率の削減を行ないました。

この人件費削減に加え、諸経費削減にも取り組み、一定の成果をあげました。

大学新校舎は予定通り、20年の年明けから基礎工事が着手できるよう準備が進められました。新校舎完成後、21年4月には国際学部が佐倉キャンパスから稲毛キャンパスに移転します。国際学部は19年度からそれまでの「国際協力学科」を「国際学科」に改組し、同学科を「国際学専攻」と「地域こども教育専攻」の二つの専攻に分けて学生を募集し、授業を展開いたしました。「地域こども教育」は小学校1種免許教員の養成課程であります。

20年度入学者に向けての学生・生徒募集は厳しい情勢の中にあって、各部門とも健闘いたしました。学園全体では幼稚園を除けば、募集定員を若干上回る入学者を確保しました。大学は募集定員の9割以上を確保しました。

学園高校の募集定員を20年度から457人を400人に是正し、入学者が390人であったことは募集定員の適正化が一応はかられたといえるでしょう。

事務組織の効率化については、21年4月に国際学部が稲毛キャンパスに移転するのを機会に大幅な組織改編を実施し、効率を上げようというものですが、19年度からその検討に入りました。まず教職員の意識改革から始め、なにごとにも「前例に従って」主義の改革に取り組みます。

特色のある学園づくりの一環として、全学園で20年度から「敬天愛人講座」の実施を計画、その準備が進められました。これが軌道にのれば、建学の精神の具現化につながるものと考えています。

また、教学面で注目された大学の第三者評価について、大学基準協会から「適合」と認定されました。ただ、改善を指摘された項目もあり、誠心誠意、その改善に取り組まなければなりません。

教学関係

敬愛大学経済学部

経済系（日本経済・国際経済・生活経済）、経営系（ビジネスマネジメント・ビジネス情報・現代産業）の2系6コース制をとり、少人数教育と習熟度別教育を実施しています。また、ライセンスプログラム、アドバンスプログラム、教職課程（社会・商業・情報等5教科免許取得）を開講しています。さらに、コミュニケーションスキルアップ等の講座及び企業セミナーを開催し、職業人としての意識と能力を育てるキャリア教育の充実を図っています。また、就学相談室及びキャンパスガイダーを配置して学生の相談体制を支えています。

敬愛大学国際学部

国際貢献の理念を大切にビジネスや教育の現場で急激に進む国際化に対応できる人材育成を目的とし、将来の志望や適性に応じて国際学専攻と地域こども教育専攻に進むことができるようにしています。国際学専攻では、国際ビジネス系、国際教養系の2系4コースを導入し、体験重視のプログラム（海外スクーリング、ボランティア活動）や、資格取得講座も開講しています。

「地域こども教育専攻」では小学校教員1種免許から高校までの教員免許取得可能な課程を用意し、英語に強い教員の養成を目指しています。14カ国の海外留学生在籍し、学内で異文化交流のできる環境が大きな魅力です。

千葉敬愛短期大学

小学校・幼稚園教諭免許、保育士、学校図書館司書教諭の取得を目指した志望別のクラス編成をしています。実践力・専門性・総合性・IT教育を取入れた一人ひとりを大切に実践的教育に徹した少人数制で、2つ以上の資格取得を目指す教育プログラムで『先生になる』夢をサポートするものです。

千葉敬愛高等学校

国公立・難関私大への受験対象の特進クラスを設けるとともに、1年は習熟度別授業、2年からは進路にあった授業を実施しています。また、土曜講座、勉強合宿などの充実につとめ、情報設備（各教室からインターネット利用が可能）を拡充し、部活動も重視した文武両道を基本にきめ細かな指導を実践しています。

敬愛学園高等学校

特別進学、進学、人間科学の3コース制導入の普通科進学校として国際化・情報化に適應する能力とモラルの育成を目指し、スポーツ・芸術活動を通じて丈夫な身体と健全な精神を育成することに努めています。また、英国留学制度を積極的に推進しています。

千葉敬愛短期大学附属幼稚園

3才児から5才児まで一貫して心の教育を重視した教育を実践しています。また、体操、絵画、英語等の課外教室も実施しています。園バスによる送迎も実施しています。

募集実績

(平成19年4月1日現在)

	経済学部	国際学部	短期大学	敬愛高校	学園高校	幼稚園	全体
入学定員	260	195	150	406	457	90	1,558
入学者	277	213	189	482	353	91	1,605
率	1.07	1.09	1.26	1.19	0.77	1.01	1.03
編入学者	15人	1人					

中期経営計画と実績

(第二次中期計画;平成14年度から平成18年度、第三次中期計画;平成19年度から平成21年度)

<各年度実績>

(単位 百万円)

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
帰属収入	5,640	5,441	5,458	5,500	5,415	5,330
消費支出	5,561	5,416	5,699	5,749	5,809	5,649
帰属収支差額	79	25	241	249	394	319

<第三次中期経営計画>

	19年度	20年度	21年度
帰属収入	5,263	5,206	5,170
消費支出	5,370	5,220	5,078
帰属収支差額	107	14	92

第三次中計の19年度計画と実績の差異の主な要因は、収入では退職者増に伴う交付金収入(雑収入)が増加したが、一方支出では、退職者増に伴う引当金繰入額の増加のほか、教職員数の増などで支出が増え収支が悪化した。

第三次中期経営計画では、敬愛大学新館建設(平成20年11月校舎竣工)を平成21年度完成予定で実施しています。新校舎は、鉄骨造7階建延床面積7,300㎡、総工費21億円で建設が進められています。

主要事業(施設設備関係)

稲毛キャンパス

- 大学3号館改修工事 ... 事業経費 1億3,000万円
- 大学2号館エアコン改修工事 ... 事業経費 2,500万円
- 大学および高校クラブ棟建設工事 ... 事業経費 3,200万円
- 大学2野球場防球ネット設置工事 ... 事業経費 1,800万円

佐倉キャンパス

- 3号棟外壁塗装工事他 ... 事業経費 1,400万円
- 大学10号棟特別教室改修工事他 ... 事業経費 1,600万円

四街道キャンパス

- 駐輪場増設工事ほか

高洲キャンパス

- 遊具等改修工事

3 財務の概要

19年度決算について、その概況を報告いたします。なお、金額は百万円単位で示しています。

(1) 資金収支計算書

(収入の部)

(単位 百万円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	3,739	3,736	3
手数料収入	96	94	2
寄付金収入	96	47	49
補助金収入	1,130	1,130	0
うち、国庫補助金収入	347	347	0
うち、地方公共団体補助金収入	783	783	0
資産運用収入	102	92	10
資産売却収入	210	309	99
事業収入	15	15	0
雑収入	231	239	8
前受金収入	1,572	1,483	89
その他の収入	567	561	6
資金収入調整勘定	1,836	1,894	58
(当年度収入計)	5,922	5,812	110
前年度繰越支払資金	3,692	3,692	
収入の部合計	9,614	9,504	110

寄付金収入は、教育施設設備資金および大学40周年記念事業として大学新館建設に伴う募金活動を展開しました。募集活動が当初予定期日より遅れた影響で目標を下回りました。

資産売却収入は、満期償還の他、期限前償還による有価証券を計上した関係で予算を上回りました。

前受金収入は、新入学生および在学生の翌年度学納金収入で、学生数の減少により予算を下回りました。

(支出の部)

科目	予算	決算	差異
人件費支出	3,698	3,719	21
教育研究経費支出	1,076	1,067	9
管理経費支出	207	175	32
借入金等利息支出	55	55	0
借入金等返済支出	122	122	0
施設関係支出	163	193	30
設備関係支出	56	57	1
資産運用支出	700	680	20
その他の支出	415	446	31
資金支出調整勘定	320	329	9
(当年度支出計)	6,172	6,185	13
次年度繰越支払資金	3,442	3,319	123
支出の部合計	9,614	9,504	110

人件費削減が図られたものの、教職員の採用及び退職者増などにより予算を上回りました。

施設関係支出は、大学新館建設に伴うクラブ棟など改築・改修工事で予算を上回りました。

資産運用支出は、施設設備引当特定資産および退職給与引当特定資産等へ組み入れを行なったほか、有価証券を購入しましたが予算を下回りました。

当年度資金収支差額	250	373	123
-----------	-----	-----	-----

上記の表の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。以下同様であります。

当年度収支差額は、寄付金収入、前受金収入の減少により収入は予算を下回りましたが、一方、経費の削減を上回る退職金等の増加により、支出増となったため、資金収支差額は支出超過額が増加しました。

経常的収支計算書（資金収支計算書）

この計算書は、資金収支計算書の中から経常的な収支科目を比較したもので、予算編成において、資産取得等の収支を除いた経常的な収支状況を示したものであります。

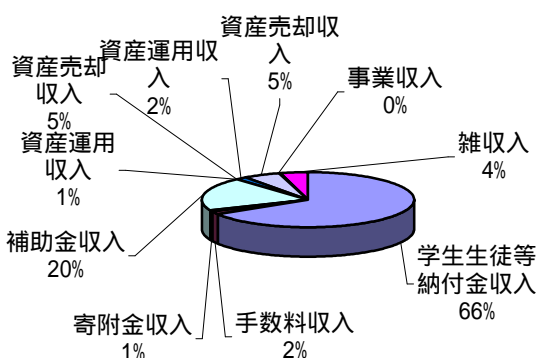
収入は予算を4,400万円上回り、支出は予算を2,000万円下回りました。その結果、経常的収支差額は6億4,500万円の収入超過となりました。学生生徒等納付金収入は、ほぼ予算どおりの収入を計上していますが、退学等に伴う未収入金も3,100万円計上しているため実質的には、3,400万円予算を下回っています。また、資産売却収入は引当特定資産等の有価証券が期限前償還されたため予算を上回りました。

収支差額比率(経常的収支差額/経常的収入)は、11.4%となり前年度決算を5.0ポイント上回りました。

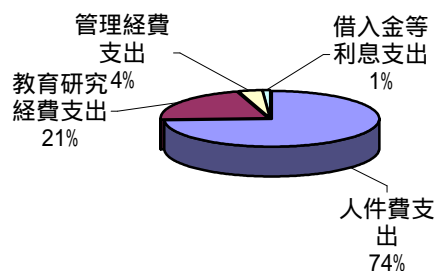
(単位 百万円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	3,739	3,736	3
手数料収入	96	94	2
寄附金収入	96	47	49
補助金収入	1,130	1,130	0
うち、国庫補助金収入	347	347	0
うち、地方公共団体補助金収入	783	783	0
資産運用収入	102	92	10
資産売却収入	210	309	99
事業収入	15	15	0
雑収入	230	239	9
経常的収入計	5,618	5,662	44
人件費支出	3,698	3,719	21
教育研究経費支出	1,076	1,067	9
管理経費支出	208	176	32
借入金等利息支出	55	55	0
経常的支出計	5,037	5,017	20
経常的収支差額	581	645	64

経常的収入(56億6,200万円)の構成比



経常的支出(50億1,700万円)の構成比



(2) 消費収支計算書

(収入の部)

(単位 百万円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	3,739	3,736	3
手数料	96	94	2
寄付金	101	55	46
補助金	1,130	1,130	0
うち、国庫補助金収入	347	347	0
うち、地方公共団体補助金収入	783	783	0
資産運用収入	102	92	10
資産売却差額	0	0	0
事業収入	15	15	0
雑収入	200	208	8
帰属収入合計	5,383	5,330	53
基本金組入額	360	382	22
消費収入合計	5,023	4,948	75

帰属収入合計は、寄付金を除きほぼ予算どおりとなりました。資産運用収入は、金融機関からの受取利息と学校施設の開放による利用料収入を計上しています。また、雑収入は退職金財団交付金収入などを計上しています。全体で5,300万円予算を下回りました。

基本金組入れは、今年度取得した資産、借入金返済額、大学新館建設に伴う2号基本金(施設設備引当特定資産)への組入れと除去した建物簿価を差引いた3億8,200万円を組入れました。

消費収入は、帰属収入から基本金組入れ額を控除した収入であり、この収入で消費支出を賄っておれば、永続的に教育活動が可能であると言われています。今年度は、予算を7,500万円下回る49億4,800万円となりました。

(支出の部)

科目	予算	決算	差異
人件費	3,687	3,707	20
教育研究経費	1,555	1,548	7
管理経費	214	183	31
借入金等利息	55	55	0
資産処分差額	128	125	3
徴収不能額	0	1	1
徴収不能引当金繰入額	38	30	8
消費支出合計	5,677	5,649	28

人件費削減が図られましたが、教職員採用及び退職者増による退職引当金が増加したことから、予算を上回りました。

教育研究経費では、光熱水費、学生生徒諸費の増の他、新たに大学生の経済的困窮者に対する授業料減免制度の導入により奨学金が増加しましたが、リース期間満了に伴う更新の見直しやコスト削減により全体では予算を下回りました。

消費支出全体では、大学新館建設に伴い既設校舎取壊しによる資産処分差額(簿価)、徴収不能引当金(1)を計上しましたが、予算を下回りました。

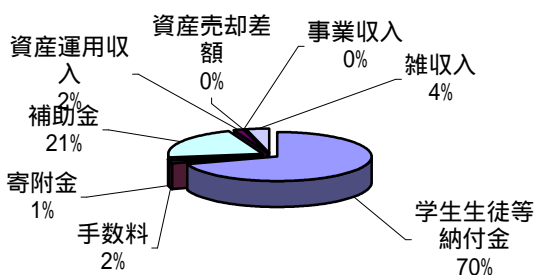
帰属収支差額	294	319
消費収支差額	654	701
前年度繰越消費支出超過額	2,985	2,985
翌年度繰越消費支出超過額	3,639	3,686

当年度消費収支差額は消費収入から消費支出を差引いた7億100万円の支出超過となり、翌年度繰越消費収支差額超過額は36億8,600万円となりました。

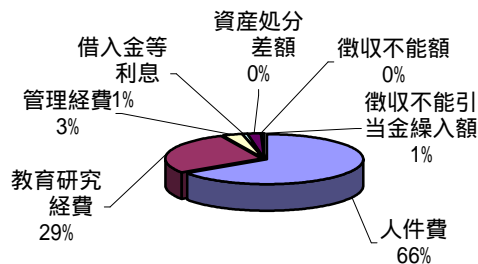
(1) 徴収不能引当金

学校会計では、学納金は納入如何にかかわらず全額計上することになっており、未納分は未収入金として会計処理しています。このため徴収不能に備えあらかじめ徴収不能引当金として繰入を行うものであります。

帰属収入(53億3,000万円)の構成比



消費支出(56億4,900万円)の構成比



(3) 貸借対照表

資産の部		(単位 百万円)		
科 目	本年度末	前年度末	増減	
固 定 資 産	14,858	15,062	204	
有 形 固 定 資 産	12,470	12,822	352	
そ の 他 の 固 定 資 産	2,388	2,240	148	
流 動 資 産	3,851	4,292	441	
合 計	18,709	19,354	645	

有形固定資産は、大学新館建設に伴い、クラブ棟などの改築改修のほか、既存校舎の取壊しや減価償却により前年度に比べ、3億5,200万円の減少となりました。

資産全体では大学新館建設資金である施設設備引当特定資産、退職給与引当特定資産などへ繰入をおこないましたが、既存校舎の取壊し、流動資産の減少などにより、6億4,500万円の減少となりました。

負債の部、基本金の部、消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
負 債 の 部	5,336	5,662	326
固 定 負 債	3,063	3,220	157
流 動 負 債	2,273	2,442	169
基 本 金 の 部	17,059	16,677	382
消 費 収 支 差 額 の 部	3,686	2,985	701
合 計	18,709	19,354	645

日本私立学校振興・共済事業団から借入金返済による減少と次年度の学納金である前受金が減少し、負債合計は前年度に比べ3億2,600万円減少しました。

基本金の部は、本年度組入額3億8,200万円が増加しました。

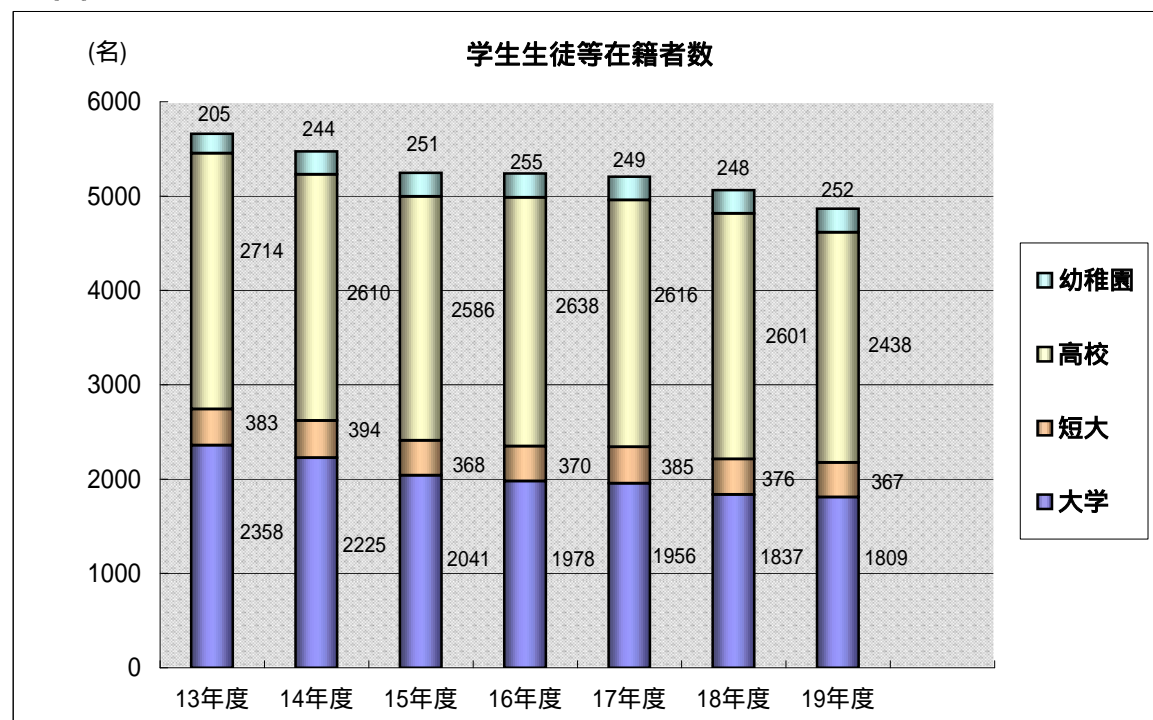
当年度消費収支差額の部は、消費収支超過額7億100万円となり本年度末には36億8,600万円となりました。従って、3億1,900万の自己資金が減少しました。

<参考>

正 味 資 産	13,373	13,692	319
正味資産 = 資産 - 負債 (正味資産 = 基本金 + 消費収支差額)			

減 価 償 却 額 の 累 計 額	5,263	4,979	284
基 本 金 未 組 入 額	1,832	1,954	122

(4) 学生数・財務比率などの推移



3 今後の課題

私学を取り巻く状況は厳しさを増し、特に学生・生徒確保は熾烈を極め、財政、教育環境などの条件差による二極化が進行しています。とくに大学では、最近、マスコミで、経営実態を基に「危ない大学」の実名が報道されるまでになっています。財務体質の強化は元より、学生の就職状況を向上させるなどして大学の評価を上げる工夫が切実な問題となっています。

本学園では、平成18年度に千葉敬愛短期大学が短期大学基準協会の第三者評価で適合の認証評価を受け、平成19年度には敬愛大学が大学基準協会の第三者評価を受け、適合の認証評価を受けました。

しかし、課題が多く指摘されたことも見逃せません。自己責任で経営を維持発展させるには、従前の教育活動だけでは立ち行かない時代であります。問題の先送りをせず、着実に財政の安定化に努め、学生・社会のニーズを掴む不断の努力が求められています。

平成19年度決算の財務分析と第三次中期経営計画の取り組みを点検し、教職員が一致協力し合っ
て、学生・生徒のために教育環境の更なる改善に取り組む必要があります。

具体的には、学生等の教育環境の改善など長期的な設備整備計画とその資金計画を作成し、給与政策および人事政策などを見直し、また学生募集、退学者防止、消耗品等の一元調達や競争入札の徹底による経費削減運動などを積極的に展開しなければなりません。